

## 草津市行政システム改革推進計画 分類表

テーマ	大分類（11）	中分類（27）	項目番号	小分類（140）	取組み状況			評価点	合計点	満点	点数	主担当課	
					実施	検 討							
						検討中であるもの	検討が終了したもの						実施段階にあるもの
①組織体制の見直し	市民起点の組織づくり		1	組織執行体制の機能、運営方法の見直し	4			4	19	30	63	職員課	
			2	行政評価の政策体系に基づく組織づくり	3			3				予算調整課	
			3	教育委員会の再編成	4			4				職員課	
			4	行政委員会の効率化・合理化（有機的連携）		3		3				職員課	
			5	行政委員会の効率化・合理化（効率化・合理化）		3		3				職員課	
			6	幼保一元化の検討		2		2				保育課・学校教育課	
	組織のフラット化			7	スタッフ制の拡大	4			4	15	20	75	職員課
				8	グループ制の導入			4	4				職員課
				9	中間管理職の削減			4	4				職員課
				10	タスクフォース、プロジェクト制の活用	3			3				職員課
	現場主義の徹底			11	決裁権限と合議先の見直し	4			4	15	20	75	職員課
				12	管理部門機能縮小、政策実施部門の機能強化	4			4				職員課
				13	包括予算制度の導入	3			3				予算調整課
				14	包括人事制度の導入		4		4				職員課
②人事制度の見直し	人事制度の見直し		15	人事評価システムの確立		3		3	36	55	65	職員課	
			16	目標管理制度の導入		3		3				職員課	
			17	勤務評定制度の導入		3		3				職員課	
			18	行政評価システムと人事評価システムの連動		3		3				職員課	
			19	キャリア形成システムの導入	4			4				職員課	
			20	降任希望制度の導入	3			3				職員課	
			21	庁内公募制度の拡大	3			3				職員課	
			22	定員適正化計画の策定	4			4				職員課	
			23	給与制度、諸手当の見直し	4			4				職員課	
			24	超過勤務時間の削減		3		3				職員課	
	25	公務員制度改革への対応検討	3			3	職員課						
	地域協働システムを担う人材育成			26	人材育成計画の策定と公表	4			4	4	5	80	職員課
				27	職員採用計画の策定	4			4				職員課
	多様な人材の任用と人事管理			28	社会人経験者採用の充実	4			4	18	25	72	職員課
				29	任期付採用の導入	3			3				職員課
30				専門職員の採用検討	4			4	職員課				
31				複線型人事管理制度の導入		3		3	職員課				
公共性の再検討と行政事務事業の整理			32	公・共・私分類による行政事務事業の整理		2		2	4	10	40	政策調整課	
			33	住民活動の自立の促進		2		2				政策調整課	

## 草津市行政システム改革推進計画 分類表

テーマ	大分類（11）	中分類（27）	項目番号	小分類（140）	取組み状況			評価点	合計点	満点	点数	主担当課				
					実施	検討										
						検討中であるもの	検討が終了したもの						実施段階にあるもの			
地域経営のための市役所づくり	③財政構造の見直し	財政の健全化、効率化	34	財政シュミュレーションの策定と公表	4			4	64	85	75	予算調整課				
			35	複式簿記の導入		3		3				予算調整課				
			36	バランスシート、行政コスト計算書の活用				4				4	予算調整課			
			37	遊休地の活用、暫定利用				4				4	政策調整課			
			38	電子入札の導入		3						3	契約検査課			
			39	電子納品の導入		3						3	契約検査課			
			40	NPOの入札制度の導入		4						4	契約検査課			
			41	公共事業の見直し（事前評価）	3							3	予算調整課			
			42	公共事業の見直し（事後評価・途中評価）	3							3	予算調整課			
			43	公共事業の見直し（公共事業の優先順位付け）	4							4	道路課			
			44	公共工事コスト削減（道路課・土木部門）	5							5	道路課			
			45	公共工事コスト削減（農林水産課・農林土木部門）	3							3	農林水産課			
			46	公共工事コスト削減（給水施設課・水道施設部門）	5							5	給水施設課			
			47	公共工事コスト削減（建築住宅課・建築部門）	4							4	建築住宅課			
			48	公共工事コスト削減（契約検査課・検討組織設置）	5							5	契約検査課			
			49	公共施設の適切な維持管理（ライフサイクルコスト）	3							3	政策調整課			
			50	公共施設の適切な維持管理（新規施設）	4							4	予算調整課			
			51	補助金の一括廃止と審査制への移行		3						3	9	15	60	政策調整課
			52	行政評価システムを活用した補助金、負担金の見直し1	3							3				予算調整課
			53	行政評価システムを活用した補助金、負担金の見直し2	3							3				政策調整課
		54	PFI、リース方式による施設整備	3				3	8	15	53	政策調整課				
		55	ミニ公募債の活用			3		3				予算調整課				
		56	エコマネー等の地域通貨の活用			2		2				商工観光労政課				
		57	法定外目的税などの新税導入			3		3	10	15	67	税務課				
		58	使用料・手数料の見直し		3			3				予算調整課				
		59	滞納整理の推進	4				4				納税課				
		60	地域社会の役割分担の明確化と合意形成		2			2	33	50	66	政策調整課				
		61	行政評価システムを活用した事務事業の外部化の推進	2				3				政策調整課				
		62	庁内の情報公開と共有1	5				5				総務課				
63	庁内の情報公開と共有2				2	2	政策調整課									
64	各課業務のマニュアル化	4				4	職員課									
65	業務ノウハウの標準化・共有と共通業務のマニュアル化	4				4	職員課									
66	内部事務の見直し	2				2	政策調整課									
67	庁内慣行の見直し	4				4	職員課									
68	日常業務管理システムの構築	4				4	職員課									
69	広域行政の推進		3			3	政策調整課									

## 草津市行政システム改革推進計画 分類表

テーマ	大分類（11）	中分類（27）	項目番号	小分類（140）	取組み状況			評価点	合計点	満点	点数	主担当課				
					実施	検 討										
						検討中であるもの	検討が終了したもの						実施段階にあるもの			
④事務執行体制の見直し	外郭団体および管理施設等の運営の健全化、効率化		70	外郭団体等の経営状況の公表、情報公開	4			4	41	55	75	総務課				
			71	土地開発公社	3			3				政策調整課				
			72	コミュニティ事業団、管理施設（指定管理者制度）	4			4				まちづくり課				
			73	コミュニティ事業団、管理施設（コミュニティ振興）		3		3				まちづくり課				
			74	上水道の経営の改革（浄水場運営）	4			4				業務課				
			75	上水道の経営の改革（検針・浄水場運営）			5	5				業務課				
			76	下水道の経営の改革（財務諸表の活用）	4			4				下水道課				
			77	下水道の経営の改革（農業集落排水施設）		4		4				下水道課				
			78	水道事業の広域化		2		2				業務課				
			79	施設運営の効率化、合理化（指定管理者制度）	5			5				総務課				
	80	施設運営の効率化、合理化（ライフサイクルコスト）	3			3	政策調整課									
	電子自治体の構築			81	ITを活用した業務の進め方の見直し		3					3	13	20	65	情報政策課
				82	電子申請等の導入		3					3				情報政策課
				83	統合型GISの導入			3				3				情報政策課
				84	地域コミュニティづくりでのITの活用		4					4				まちづくり課
⑤市民参画の推進	市民参画型の行政運営		85	市民委員の公募制の充実	3			3	28	45	62	まちづくり課				
			86	パブリックコメント制度の充実	5			5				総務課				
			87	パブリックインボルブメント制度の導入		3		3				政策調整課				
			88	ワークショップ技法の活用			4	4				職員課				
			89	電子会議室の活用		2		2				情報政策課				
			90	オンブズマン制度の導入			3	3				職員課				
			91	市民意識調査の実施活用	3			3				予算調整課				
			92	100人委員会等の制度の導入			3	3				広報秘書課				
⑥説明責任の徹底	説明責任の徹底		94	わかりやすい情報提供、情報発信	3			3	9	15	60	広報秘書課				
			95	情報公開制度の適切な運用（政策形成過程）	3			3				総務課				
			96	情報公開制度の適切な運用（情報提供）	3			3				総務課				
	行政評価情報の活用			97	政策形成過程の見直し、公表	3						3	22	35	63	政策調整課
				98	ベンチマークの徹底		2					2				予算調整課
				99	アドバイザー制度の活用	3						4				政策調整課
				100	行政評価システムと予算編成の連動	3						3				予算調整課
101	外部評価制度の導入	3			3	予算調整課										
102	事前評価制度の導入			5	5	予算調整課										
103	外部監査制度の導入		2		2	職員課										
			104	窓口処理時間の短縮化	4			4				市民課				
			105	職員間共有情報の市民対応への活用		2		2				総務課				

## 草津市行政システム改革推進計画 分類表

テーマ	大分類(11)	中分類(27)	項目番号	小分類(140)	取組み状況			評価点	合計点	満点	点数	主担当課					
					実施	検討											
						検討中であるもの	検討が終了したものの						実施段階にあるもの				
①対話型行政への転換	対話型行政への転換		106	接遇訓練による市民満足度の向上	4			4	29	45	64	職員課					
			107	総合窓口の導入(電子窓口)			3	3				職員課					
			108	総合窓口の導入(総合窓口化)	3			3				市民課					
			109	ワンストップサービスの推進			3	3				市民課					
			110	ノンストップサービスの推進		3		3				情報政策課					
			111	サービス時間の見直し		3		3				職員課					
			112	庁舎内環境の見直し	4			4				総務課					
			113	インターネットによる情報受信			4	4				広報秘書課					
			114	ITを活用した意識・意向調査の導入		2		2				予算調整課					
			115	地域ニーズ情報の収集	3			3				まちづくり課					
			小計 地域経営のための市役所づくり											386	575	67.1	
			協働システム構築のための地域づくり	①地域内分権の推進	市民センター機能の充実	116	地域への権限委譲のメニュー化					3		3	7	10	70
	117	地域総合化の推進				4			4	まちづくり課							
	地域内分権の戦略的な推進	118			地域協議会等の地域自治組織の確立		4		4	まちづくり課							
		119			行政職員のアウトリーチング		2		2	職員課							
②パートナーシップの構築	パートナーシップの構築			120	地域の既存の団体の活性化、支援			4	15	20	75	まちづくり課					
				121	市民センターへの地域コーディネーター機能の設置			4				まちづくり課					
				122	NPOと地域との協働システムの構築			4				まちづくり課					
				123	大学や高等教育機関等との連携強化	3						3	政策調整課				
	NPO等の活動促進				124	協働モデル事業の実施	4			13	20	65	まちづくり課				
					125	先導的協働事業の実施	3						まちづくり課				
					126	提案公募型事業の実施	3						まちづくり課				
					127	NPO等の競争的条件整備	3						まちづくり課				
	社会的ビジネス起業支援政策の策定				128	行政事務の社会化メニューの作成		2		8	20	40	政策調整課				
					129	公設民営化の推進	2						政策調整課				
					130	地域起業支援組織設置			2				2	商工観光労政課			
					131	行政の支援のルール化			2				2	商工観光労政課			
③協働の意識啓発と人材育成	協働の意識啓発			132	協働意識啓発の職員研修	3			8	15	53	職員課					
				133	市民への学習機会の提供	3						生涯学習スポーツ課					
				134	市政研究所(仮称)まちづくり研究所の設置	2						政策調整課					
	地域協働システムを担う人材育成				135	地域での共通研修の拡大	4			13	20	65	政策調整課				
			136		地域団体等との職員交流	4			職員課								
			137		関係機関、NPO等への職員の派遣		2		2				職員課				
④地域協働システム構築のための制度整備	協働型の制度整備		138	地域の人材育成の制度化			3	6	10	60	まちづくり課						
			139	自治基本条例等の検討と制定		2					2	政策調整課					
			140	NPO、市民活動団体との協働の指針づくりと公表		4					4	まちづくり課					
小計 地域経営のための市役所づくり								76	125	60.8							
総合計					76	64		462	700	66.0	(平均)						